

## 令和3年度税制改正・予算に関する要望と結果について

12月10日に「令和3年度与党税制改正大綱」が発表され、15日に令和2年度補正予算案が閣議決定、21日に令和3年度予算案が閣議決定されたことを踏まえ、全日本トラック協会にて標記要望の結果が取りまとめられましたのでお知らせいたします。

要望事項	令和3年度与党税制改正大綱の結果
1. 新型コロナウイルス感染症に係る各種軽減措置の延長	・新型コロナウイルス感染症に係る各種軽減措置の延長について、要望は見送られた。
2. 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現	
(1) 自動車関係諸税の簡素化・軽減	・自動車関係諸税については、『「2050年カーボンニュートラル」目標の実現に積極的に貢献するものとする」とともに、自動運転をはじめとする技術革新の必要性や保有から利用への変化、モビリティの多様化を受けた利用者の広がり等の自動車を取り巻く環境変化の動向、地域公共交通へのニーズの高まりや上記の環境変化にも対応するためのインフラの維持管理や機能強化の必要性等を踏まえつつ、国・地方を通じた財源を安定的に確保していくことを前提に、受益と負担の関係も含め、その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。』とされ、要望は見送られた。
(2) 自動車税における営自格差見直し反対	・自動車税における営自格差は堅持された。
(3) 自動車重量税の道路特定財源化	・自動車重量税の道路特定財源化について、要望は見送られた。
3. 中小企業投資促進税制の延長	・適用期限が2年間延長された。
4. 特例措置の延長	
(1) 自動車重量税のエコカー減税の延長	・適用期限が2年間延長された。
(2) 自動車税環境性能割特例措置の延長	・適用要件及び措置内容を見直した上で、適用期限が2年間延長された。
(3) ASV（先進安全自動車）特例措置の延長	・適用要件及び措置内容を見直した上で、適用期限が延長された。また、対象装置として、側方衝突警報装置が追加された。
(4) 自動車税のグリーン化特例の延長	・適用期限が2年間延長された。
(5) 中小企業・協同組合等の法人税率の特例措置の延長	・適用期限が2年間延長された。
(6) 所得拡大促進税制の延長	・適用要件を見直した上で、適用期限が2年間延長された。
(7) 中小企業経営強化税制の延長	・適用要件を見直した上で、適用期限が2年間延長された。
(8) 商業・サービス業・農林水産業活性化税制の延長	・対象業種を中小企業投資促進税制に統合した上で、適用期限の到来をもって廃止されることとなった。
5. トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用	・固定資産税の軽減措置の適用について、要望は見送られた。
要望事項	令和2年度補正予算案・令和3年度予算案の内容
I 新型コロナウイルス感染症関係要望	(1) 令和2年度末で期限を迎える自動車運送事業者のETC2.0搭載車を対象とした高速道路料金の大口・多頻度割引50%枠について、令和3年度末（令和4年3月末）まで継続するための予算として、77.62億円が措置された。
II 道路関係要望	(2) トラック運送業における労働生産性の向上や持続的な経営の確保を図るため、荷役作業の効率化に資する機器（テールゲートリフター、ユ

<p>1. 高速道路料金等の引下げ</p>	<p>ニック車、フォールドデッキ)の導入支援のための予算として、1.4億円が措置された。</p> <p>(3)ポストコロナ時代に対応した非接触・非対面型のB to C配送モデルについて実証事業の予算として、0.6億円が措置された。</p>
<p>2. 道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現</p>	<p>(4)災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。</p> <p>(補正予算 2058.16 億円)</p> <p>(5)道路インフラの局所的な防災・減災対策を実施。(補正予算 774.54 億円)</p>
<p>Ⅲ働き方改革関係要望</p>	<p>2. 令和3年度予算案 (○トラック運送事業関係)</p> <p>①危機時等に備えた体制強化及び新たなサービスの構築(トラック運送業の強靱性確保等)(0.6億円)</p>
<p>Ⅳ環境・交通安全関係要望</p>	<p>②働き方改革の推進(トラック運送業の実態把握、ホワイト物流推進運動の推進等)(0.85億円)</p> <p>③事故防止対策(先進安全自動車、デジタル式運行記録計等の導入等)支援推進事業(8.53億円の内数)</p>
<p>1. 環境対策及び省エネ対策のための補助</p>	<p>④健康起因事故防止対策の促進(スクリーニング検査普及に向けたモデル事業等)(0.55億円)</p> <p>⑤次世代自動車(CNGトラック、ハイブリッドトラック)普及促進(4.74億円の内数)</p>
<p>2. 交通安全対策のための補助</p>	<p>⑥自動配送ロボット制度の整備(0.2億円)</p> <p>⑦物流生産性の向上(モーダルシフト支援事業、非接触・非対面輸送配送モデル実証事業)(0.74億円)</p> <p>⑧最先端の低炭素型ディーゼルトラック導入補助、電気トラック導入補助(39.65億円)＜環境省連携事業＞</p> <p>⑨車両動態管理システム、予約受付システム等導入支援(41.5億円)＜経済産業省連携事業＞ (○道路関係)</p> <p>①財政投融資を活用した暫定2車線区間の4車線化(財政投融資計1.0兆円)※令和2年度第3次補正5,000億円、令和3年度当初予算5,000億円)</p> <p>②災害時における人流・物流の確保(7,259億円の内数)※うち令和2年度第3次補正予算2,944億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミッシングリンク解消や4車線化等の推進、道路等の防災・減災対策の推進等</li> </ul> <p>③交通安全対策の推進(1,930億円の内数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高速道路の暫定2車線区間の4車線化等の推進、SA・PA駐車マス不足解消等</li> </ul> <p>④効率的な物流ネットワークの強化(4,442億円の内数)※うち令和2年度第3次補正予算252億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三大都市圏環状道路等の整備促進、安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進、特車通行許可の効率化、ICや空港、港湾等へのアクセス道路の整備等</li> <li>・地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備等(4,858億円の内数)※うち令和2年度第3次補正予算2,058億円</li> </ul> <p>⑤地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築、スマートICの活用(○厚生労働省関係)</p> <p>①働き方改革推進支援助成金(65.4億円)</p> <p>②人材開発支援助成金(訓練関係)(322億円の内数)</p> <p>③短期間で取得できる安定就労に有効な資格等の習得支援(27.5億円の内数)</p> <p>④両立支援等助成金(育児休業等支援コース、女性活躍加速化コース)(42.2億円)</p> <p>⑤自動車運転者の取引環境改善などの環境整備(1.5億円)</p>